

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(千円)	20,915,098	28,687,949	86,106,869
経常利益(千円)	2,176,130	3,852,809	5,932,871
四半期(当期)純利益(千円)	1,165,940	2,151,008	3,575,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,251,042	2,762,799	3,551,758
純資産額(千円)	38,473,228	43,934,598	41,399,951
総資産額(千円)	123,542,106	146,571,590	137,343,082
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.51	65.52	108.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	29.0	29.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要を背景に景況感に改善の兆しが見られるなか、経済対策や金融緩和に対する期待感による円安基調への転換や株価の上昇などがみられました。一方、欧州や中国を中心とした世界経済の減速や近隣諸国との外交問題、将来の消費税増税など景気後退リスクへの不安感の高まりもあり、依然として景気の先行きは楽観視できない状況でありました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、復興関連需要などを背景に公共投資が引き続き増加しており、民間では個人消費が住宅投資等を通じ持ち直し傾向にあり、企業の設備投資も収益の回復を受け、穏やかな増加傾向にありました。一方、復興関連需要に伴う技術者・技能労働者の不足、労務費や資材費の高騰などの影響から一部で入札不調や工期の開始遅延等が見られるなど、今後の建設動向にとっての懸念材料も含んだ状況でありました。

このような中、当社グループは、東日本大震災の復旧・復興を最重要施策に掲げ、復旧・復興需要に的確に対応するため現場のニーズに合わせた機械を集中的に配置したほか、情報化施工をはじめとする技術者不足を補う新技術や省力型新商材の採用や提供を積極的に進めました。また、経営資源の効率運用や業務プロセスの効率化を進め総合的なコスト削減の徹底に努めるなど、収益強化へ向けた体制構築も進めてまいりました。

これらの結果、2013（平成25）年10月期第1四半期の連結売上高は286億87百万円（前年同期比37.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は38億81百万円（同67.5%増）、経常利益は38億52百万円（同77.0%増）、また、四半期純利益は21億51百万円（同84.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

< 建設関連事業 >

当社グループ全体の建設関連事業における地域別の状況につきましては、まず初めにユナイテッド株式会社の連結組入れにより各地域においてその対前年同期比率が増加していますが、特に関東地区及び近畿中部地区においてその傾向が強く出ております。

北海道地区は得意分野の地盤改良工事やトンネル関連工事など大型プロジェクト工事を的確に受注できたことなどから当第1四半期の売上高は前年同期比15.8%増となりました。東北地区は震災被災地沿岸部での港湾復興関連工事が徐々に動き出したことや、被災地域における復旧・復興に伴う需要の拡大に加え、いわき、福島での除染関連工事等も加わり同43.3%増と大幅に伸長いたしました。関東地区は港湾基礎工事関連など大型プロジェクトの受注に加え、インフラ点検工事、防災関連工事等もあり同75.5%増と大きく伸長いたしました。近畿中部地区は都市圏でのインフラ関連工事や大型プロジェクトの受注もあり同38.5%増、九州沖縄地区は営業圏を拡大し新たな需要を的確に受注できたことから同58.3%増と伸長いたしました。

海外に関しましては、上海を拠点に中国で展開している上海金和源建设工程有限公司は引き続き外部環境が改善されておらず、また、SJ Rental, Inc.（米国準州グアム）も清算により連結から除外したこともあり、連結売上と与える影響は些少でありました。

一方、海外向け中古建機販売につきましては、震災需要への優先対応から資産売却を順延していることもあり、当初の計画どおり同19.8%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は270億69百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は37億96百万円（同69.7%増）となりました。

< その他の事業 >

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、震災復興現場向けや道央圏での販売が好調だったものの冬期の需要減少もあり売上高は前年同期比1.6%減でありました。一方、情報通信関連その他事業ではパソコンレンタル需要や人材派遣ともに伸長し同6.6%増でありました。

以上の結果、その他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16億18百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は17百万円（同57.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	32,872,241	32,872,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	32,872,241	-	9,696,717	-	10,817,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,619,000	32,619	同上
単元未満株式	普通株式 213,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,619	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通 東3-1-19	40,000	-	40,000	0.12
計	-	40,000	-	40,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,387,264	20,645,331
受取手形及び売掛金	3 23,560,769	3 25,379,543
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	521,615	493,183
未成工事支出金	53,187	35,998
原材料及び貯蔵品	213,177	226,665
建設機材	2,578,013	2,845,613
未収還付法人税等	10,676	1,840
未収消費税等	57,839	10,240
繰延税金資産	616,057	383,427
その他	719,242	603,265
貸倒引当金	384,382	322,054
流動資産合計	47,683,461	50,653,056
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	111,689,105	119,720,891
減価償却累計額	65,644,512	67,933,573
レンタル用資産(純額)	46,044,593	51,787,318
建物及び構築物	22,253,505	22,239,865
減価償却累計額	14,565,048	14,701,345
建物及び構築物(純額)	7,688,457	7,538,519
機械装置及び運搬具	5,367,137	5,372,480
減価償却累計額	4,771,202	4,793,883
機械装置及び運搬具(純額)	595,935	578,596
土地	29,548,049	29,573,611
その他	1,579,813	1,647,028
減価償却累計額	1,301,459	1,318,299
その他(純額)	278,353	328,729
有形固定資産合計	84,155,389	89,806,774
無形固定資産		
のれん	4 192,389	4 211,909
その他	203,849	189,594
無形固定資産合計	396,239	401,503
投資その他の資産		
投資有価証券	3,196,840	3,740,736
繰延税金資産	622,077	618,774
その他	1,947,320	1,992,972
貸倒引当金	590,261	574,242
投資損失引当金	67,985	67,985
投資その他の資産合計	5,107,991	5,710,256
固定資産合計	89,659,620	95,918,533
資産合計	137,343,082	146,571,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,011,309	19,491,057
短期借入金	834,688	1,004,783
1年内返済予定の長期借入金	12,671,669	12,225,896
リース債務	1,106,553	1,048,198
未払法人税等	2,344,595	1,389,781
賞与引当金	774,430	370,525
災害損失引当金	10,014	6,486
未払金	9,386,566	9,962,005
その他	1,641,311	1,543,531
流動負債合計	46,781,139	47,042,266
固定負債		
長期借入金	25,945,267	27,862,361
リース債務	3,041,801	3,051,887
退職給付引当金	959	2,498
長期未払金	19,707,957	24,207,172
資産除去債務	207,696	208,534
その他	5 258,310	5 262,271
固定負債合計	49,161,991	55,594,725
負債合計	95,943,130	102,636,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,761	10,960,761
利益剰余金	19,199,668	21,132,003
自己株式	27,523	28,350
株主資本合計	39,829,623	41,761,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,641	684,756
為替換算調整勘定	54,766	15,049
その他の包括利益累計額合計	276,874	699,805
少数株主持分	1,293,453	1,473,662
純資産合計	41,399,951	43,934,598
負債純資産合計	137,343,082	146,571,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	20,915,098	28,687,949
売上原価	14,099,491	19,304,549
売上総利益	6,815,607	9,383,399
販売費及び一般管理費	4,498,869	5,502,048
営業利益	2,316,737	3,881,350
営業外収益		
受取利息	1,482	1,968
受取配当金	16,288	16,336
受取保険金	12,654	23,859
受取賃貸料	12,850	10,704
受取報奨金	13,338	1,022
負ののれん償却額	17,458	14,880
為替差益	-	102,011
貸倒引当金戻入額	17,432	7,901
その他	29,873	49,179
営業外収益合計	121,377	227,864
営業外費用		
支払利息	210,974	213,222
手形売却損	12,878	11,885
その他	38,131	31,297
営業外費用合計	261,984	256,405
経常利益	2,176,130	3,852,809
特別利益		
固定資産売却益	1,347	1,809
補助金収入	-	22,262
子会社清算益	19,615	-
その他	138	59
特別利益合計	21,102	24,131
特別損失		
固定資産除売却損	26,806	8,916
その他	126	-
特別損失合計	26,933	8,916
税金等調整前四半期純利益	2,170,299	3,868,024
法人税、住民税及び事業税	873,355	1,385,866
法人税等調整額	111,704	160,298
法人税等合計	985,060	1,546,164
少数株主損益調整前四半期純利益	1,185,239	2,321,860
少数株主利益	19,298	170,851
四半期純利益	1,165,940	2,151,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,185,239	2,321,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,594	353,238
為替換算調整勘定	5,209	87,701
その他の包括利益合計	65,803	440,939
四半期包括利益	1,251,042	2,762,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228,313	2,573,939
少数株主に係る四半期包括利益	22,729	188,860

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結子会社であったSJ Rental, Inc.は清算手続き中であり、重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	35,609千円	31,861千円
非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証	100,000千円	-千円
非連結子会社(㈱K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証	110,000千円	-千円
非連結子会社(㈱K G マシナリー)の割賦支払に対する債務保証	25,201千円	-千円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の借入債務に対する債務保証(注)	-千円	210,000千円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の割賦支払に対する債務保証(注)	-千円	21,764千円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	13,310千香港\$ (136,826千円)	12,762千香港\$ (149,959千円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	197千米\$ (15,693千円)	180千米\$ (16,405千円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	3,529千星\$ (230,595千円)	3,392千星\$ (249,878千円)
計	653,926千円	679,868千円

(注) 平成24年11月1日付で㈱K G マシナリーとフローテクノ㈱は合併し、㈱K G フローテクノへ社名変更したことに伴い、継承した債務につき保証を行っております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
受取手形割引高	121,727千円	144,674千円
受取手形裏書譲渡高	6,195千円	7,770千円

3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
受取手形	5,248,823千円	6,882,614千円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
受取手形	1,063,730千円	1,455,355千円

4 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
のれん	243,967千円	248,605千円
負ののれん	51,577千円	36,696千円
純額	192,389千円	211,909千円

5 企業結合に係る特定勘定

前連結会計年度(平成24年10月31日)

固定負債「その他」に企業結合に係る特定勘定255,641千円を含めております。これは当社が平成24年6月28日付でユナイト(株)の株式を取得したことによるもので、その内容は同社が加入している厚生年金基金の財政状況から不足すると見込まれる拠出見込額であります。

当第1四半期連結会計期間(平成25年1月31日)

固定負債「その他」に企業結合に係る特定勘定255,641千円を含めております。これは当社が平成24年6月28日付でユナイト(株)の株式を取得したことによるもので、その内容は同社が加入している厚生年金基金の財政状況から不足すると見込まれる拠出見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	2,428,211千円	3,547,218千円
のれんの償却額	62,251千円	18,839千円
負ののれんの償却額	17,458千円	14,880千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	328,345	10.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328,322	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	19,288,740	1,626,357	20,915,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	19,288,740	1,626,357	20,915,098
セグメント利益	2,237,413	40,156	2,277,569

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,237,413
「その他」の区分の利益	40,156
その他の調整額	39,167
四半期連結損益計算書の営業利益	2,316,737

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	27,069,618	1,618,330	28,687,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	27,069,618	1,618,330	28,687,949
セグメント利益	3,796,855	17,168	3,814,023

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,796,855
「その他」の区分の利益	17,168
その他の調整額	67,327
四半期連結損益計算書の営業利益	3,881,350

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	35円51銭	65円52銭
四半期純利益金額(千円)	1,165,940	2,151,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,165,940	2,151,008
普通株式の期中平均株式数(株)	32,834,534	32,831,786

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額 328,322千円

(ロ)1株当たりの金額 10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年1月30日

(注)平成24年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月13日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。